

M&A

事業承継・M&A支援事業 (事業承継・M&A補助金)

経済産業省 近畿経済産業局
地域経済部 地域未来投資促進室

事業承継・M&A補助金

中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、**事業承継に際しての設備投資や、M & A・PMIの専門家活用費用等を支援**

事業承継 促進枠

- **5年以内に親族内承継、従業員承継等を予定している場合の設備投資等に係る費用を補助します**

専門家 活用枠

- **M&A時の専門家活用に係る費用（フィナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用※、表明保証保険料等）を補助します**
- **小規模事業者向けの類型を新設します**

※FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

PMI 推進枠

- **M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します**

廃業・再 チャレンジ枠

- **事業承継・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費・土壌汚染調査費等）を補助します**

※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・PMI推進枠と併用できます

支援枠の概要

※公募回によって申請枠が変動

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継、従業員承継等を予定している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等に係るPMIの取り組みを行う者	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800~1,000万円 ※ ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	買い手支援類型：600~800万円 ※ 1、 2,000万円 ※ 2 売り手支援類型：600~800万円 ※ 1、 小規模売り手支援類型：450万円 ※1：800万円を上限に、DD費用の申請する場合200万円を加算 ※2：100億企業要件を満たす場合	PMI専門家活用類型：150万円 事業統合投資類型：800~1,000万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	300万円 ※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に加算
補助率	1/2、2/3 ※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	買い手支援類型：1/3・1/2、2/3 ※ 1 売り手支援類型：1/2、2/3 ※ 2 小規模売り手支援類型：2/3 ※1:100億企業要件を満たす場合：1,000万円以下の部分は1/2、1,000万円超の部分は1/3 ※2 ①赤字、②営業利益率の低下(物価高影響等) のいずれかに該当する場合	PMI専門家活用類型：1/2 事業統合投資類型：1/2、2/3 ※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	1/2、2/3 ※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等関連経費等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料	設備費、外注費、委託費等	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費等